

令和5年度（2023年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 2	市民自治によるまちづくり		
						施策 2	市民参画・協働の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13	広聴費		
部局名	市民部	予算執行 所属	市民総務室						
事業の目的と概要 【目的】 市政全般についての要望や相談等をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。 【概要】 市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市民意識調査（本年度該当なし）、市政モニタリング調査（本年度該当なし）									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
市政相談受付件数	件	3,596	3,035	4,076	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	34,945	57,141	58,269	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】市政相談受付件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 受付件数 4,076件（前年比:1,041件増） 法律相談の案内件数の増加（前年比:567件増）及び令和5年1月より開設した、総合相談件数（前年比:403件増）が増加。 <p>【成果指標2】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 案内件数 58,269件（前年比:1,128件増） 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準（令和元年度 62,191件）に戻つつある。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>令和4年度に実施した市民意識調査（4年に一度実施）に係る委託料（2,002千円）が減少。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> 市民から寄せられる要望や相談等の内容が多様多様化しており、対応は丁寧かつ確に行う必要があるが、効率性の観点から、最小限の時間で内容のヒアリングを行うことが課題となる。 今まで以上に、市民に寄り添った対応を行うとともに、市民サービスの向上に努める。 	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,874	4,692	818
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,874	4,692	818
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	33,486	44,507	11,020
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	33,486	44,507	11,020
無形固定資産	447	447	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	37,361	49,199	11,838
建物・工作物	-	-	-	純資産	△36,914	△48,752	△11,838
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△36,914	△48,752	△11,838
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	5	29	24
経常収入 小計(a)	8	5	29	24
給与関係費	70,271	49,177	67,466	18,289
物件費	15,459	17,484	16,105	△1,378
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	4	48	45
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,216	3,874	4,692	818
退職手当引当金繰入額	2,591	△13,810	13,315	27,125
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	93,565	56,728	101,627	44,899
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,558	△56,724	△101,598	△44,874
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△93,558	△56,724	△101,598	△44,874
一般財源充当額	95,412	74,840	89,760	14,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,854	18,117	△11,838	△29,955

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	5	29	24
行政サービス活動支出	95,420	74,845	89,789	14,944
行政サービス活動収支差額	△95,412	△74,840	△89,760	△14,919
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△95,412	△74,840	△89,760	△14,919
一般財源充当額	95,412	74,840	89,760	14,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の増 (令和4年度5.75人→令和5年度7.37人)
【PL】 物件費	令和4年度に実施した、4年に一度の市民意識 調査分(委託料)の減 △2,002千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 247円	149円	266円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたりのコストは266円。
給与関係費等の増加に伴い、市民1人あたりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	71,928	258	7.37
会計年度任用等	13,545		
特別職非常勤	-		
合計	85,473		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0